

研究

- リサーチセンターの研究者数を増加させるため、大学として重点的支援を行う「卓越型リサーチセンター」を創設し、設置に係る規程を整備
- 優れた若手研究者の育成に向けて、「若手研究支援事業」と「若手研究者の海外研修等支援事業」を実施
- 「若手研究者の海外研修等支援事業」の採択件数の増加策を検討するため、過去6年間の応募と採択状況を分析、効果的な採択件数を検討
- 本学機能強化構想に基づき、「地域拠点サテライト」を設置
- 県内中小企業との共同研究数を増加させるため、セミナー、講演会等で研究成果を公表
- 2つのサテライトを活用した共同研究等による商品・システム開発や政策立案等を実施

- ◆ 卓越型リサーチセンターとして3件を認定
- ◆ 「若手研究支援事業」：若手教員10名に各50万円を配分
- ◆ 「若手研究者の海外研修等支援事業」：46件（若手教員10件、大学院生36件）を採択、最大20万円の海外渡航費用等を支援

社会との連携

- 本学機能強化構想に基づき、「地域拠点サテライト」を設置
- 県内中小企業との共同研究数を増加させるため、セミナー、講演会等で研究成果を公表
- 三重県内自治体との連携協定の締結
- 三重県と共同で設置している「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」を中心とした、地域防災人材の育成

- ◆ 「伊賀サテライト」及び「東紀州サテライト」を設置
- ◆ 「第15回三重大学産学官連携セミナーin伊賀ー忍者と産学官連携ー」や「平成28年度環境農林水産フォーラムinおわせ 東紀州サテライト構想に向けた生物資源学研究所の取組」、「地域医療と医療資源のマネジメント」を開催
- ◆ 新たに15の自治体と協定締結を行い、三重県内の全ての自治体（29市町）と連携協定を締結
- ◆ 「みえ防災塾」で開講している「さきもり応用コース」が、「職業実践力育成プログラム」（BP）として文科省から認定
- ◆ 「みえ地震対策の日シンポジウム」「みえリーディング産業展」における地域防災に関する啓発活動



三重の力を世界へ

平成28事業年度(2016)の実績・その1

－ 教育研究等の質の向上 編 －

教育

教育内容及び教育の成果等

- 教養教育機構に「アクティブ・ラーニング推進室」を設置、この中に「スタートアップセミナー部会」と「教養ワークショップ部会」を設置
- 『大学生のためのレポートハンドブック』を改訂し、研究倫理について記載
- 教養教育カリキュラムに関するシンポジウムを開催
- イギリスのシェフィールド大学での「短期海外研修」を実施
- 「三重創生ファンタジスタ」資格認定副専攻コースを全学部全学科でスタート

- ◆ シンポジウム「アクティブ・ラーニングとグローバル化を理念とした教養教育カリキュラム」に学内外から108名が参加
- ◆ 「英語特別プログラム短期海外研修」に56名の学生が参加
- ◆ JASSO（独）日本学生支援機構から50名分の奨学金を獲得
- ◆ 「三重創生ファンタジスタ」の授業科目として、教養教育及び全学部の専門科目にまたがる210科目、33の履修モデルを整備
- ◆ 全シラバス3,981科目中、PBL・能動的要素を含むものが2,062科目（PBL・能動的要素を含む割合：H27：50.2% → H28：51.7%）

教育の実施体制等

- 「地域人材教育開発機構」及び「地域人材育成推進会議」の設置
- ◆ 「地域人材教育開発機構」において、育成すべき人材像と全学のディプロマ・ポリシーに関する素案を検討・策定

学生への支援

- 経済的支援拡充のため、授業料免除制度の見直し・点検を実施
- 地元就職率向上に向けて、三重県等との連携できめ細やかな就職相談を実施
- 教職支援センターの教員養成支援部門が中心となって、教員志望意欲を高めるための講演会・説明会を開催、採用試験対策や面接指導を実施

- ◆ 授業料免除申請者及び適格者が大幅に増加
 - ・ 授業料免除申請者：1,453名（前年度比 157名増）
 - ・ 授業料免除適格者：1,299名（前年度比 87名増）
- ◆ 学部学生の地元企業への就職率（H27：32.1% → H28：32.9%）

入学者選抜

- 「アドミッションセンター」の設置
- 多面的評価を用いた選抜試験のあり方や地域枠設定の可能性等について検討
- ◆ 「入試情報調査・研究部門」、「選抜方法開発・実施部門」及び「高大接続部門」の3部門で構成

国際化

- 天津師範大学とのダブルディグリープログラムを見直し、コンセクティブディグリー（接続学位制度）として再構築
- 留学に関わる教職員や海外留学経験学生を交えた「留学説明会」開催
- 「3大学国際ジョイントセミナー&シンポジウム」への参加
- 中長期的な国際戦略・方針を検討するため、国際戦略本部会議において、協定校との交流状況や、当該協定校の活動実績等を調査し、データを収集

- ◆ 海外渡航学生数：507名（入学定員の28.4%（目標：20%））
- ◆ 受入留学生数：293名（第2期平均より10.9%増（目標：10%））
- ◆ 3大学国際ジョイントセミナー&シンポジウムに学生15名が参加
- ◆ 海外からの研究者受入人数：34名（H27：30名）

附属病院

- スキルズラボを活用した初期研修向け臨床研修プログラムとして、MMC卒業臨床研修センターと共同で「腹部エコーハンズセミナー」「心エコーハンズセミナー」を実施
- 病院長裁量経費配分の指標の一つに英語論文数を採用し意識付け
- 高度急性期病院として新たな診療科・診療部門の整備策を実施
- 「救命救急・総合集中治療センター」の体制整備

- ◆ 英語論文数：137編発表（目標値：年間110編以上）
- ◆ 病院職員を対象とした教育研修：28回実施
- ◆ 新たに「リウマチ・膠原病センター」の設置を決定
- ◆ 高度生殖医療センターで不妊カウンセリング、AZF遺伝子検査開始
⇒ 同センターで受入患者数増（新患：前年度比約182%増（119名 → 336名）再来：前年度比約146%増（2,244名 → 5,521名））
- ◆ 救急受入患者：前年度比459名増（3,118名）
⇒ 中期計画の目標値（H26年度比20%増）を達成
- ◆ 救命救急入院料、特定集中治療室管理料：前年度比約32%増
- ◆ 診療報酬稼働額：前年度比 約14億円増

附属学校

- 教育学部教員による連携授業を引き続き実施し、連携を強化
- 「一貫教育カリキュラム」の開発に向けた取組の実施
- 公開授業や公開研究会を実施し、教育研究成果を地域社会に還元

- ◆ 「一貫教育推進部会」合同集会：2回開催、小委員会：4回開催
- ◆ 教育学部教員による連携授業数：延べ19講座
- ◆ 「四附一貫教育コーディネーター会議」を設置
- ◆ 公開研究会参加者数（幼：249名、小：650名、中：400名）

附属施設等

- 「教育関係共同利用拠点」として文科省から認定を受けている練習船「勢水丸」で大学間共同利用を更に推進

- ◆ 単独航海で70名、公開実習航海で34名の学生を受入れ
- ◆ 「伊勢湾での海洋食文化実習プログラム」を開発（H29 実施予定）

環境

- 3R活動や海岸清掃などのサステイナブルキャンパス活動の実施
- 環境報告書の作成、公表
- 全部局において臨時環境内部監査を実施（ISO更新審査への対応）
- 環境マネジメントシステム（ISO14001：2015）への更新・移行
- 「科学的地域環境人材育成事業」の開始
- スマートキャンパスの実施と取組成果の水平展開
- 外部資金を獲得して省エネ設備改修を進める新たな仕組みを設計

- ◆ サステイナブルキャンパス活動を計35回実施
当初目標（年間10回以上）の3倍以上を達成
- ◆ 優れた環境報告書として「第20回環境コミュニケーション大賞 “環境配慮促進法特定事業者賞”」（主催：環境省、一般財団法人地球・人間フォーラム）を受賞（8回目の受賞、最多受賞）
- ◆ スマートキャンパスによるCO₂排出削減について、当初目標を上回って削減できたことが高い評価を得て、「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策技術先進導入部門）」を受賞
- ◆ 「科学的地域環境人材育成事業」に中小企業等一般社会人から15名が受講申し込み
- ◆ 「三重大学省エネ積立金制度」（エネルギー使用者の出資と本部資金とを原資に省エネに関する外部資金を獲得し、省エネ設備への改修を行い、更なる省エネ活動を促進する制度）を新たに設計 → H29年度にESCO事業等による外部資金獲得を視野に入れた契約締結、H30年度からの実施に向けて取り組む

自己点検・評価、広報

- 第2期中期目標期間における教育研究および業務運営に関する実績報告書の取りまとめ
- 第2期実績報告書の作成作業に関する検証結果を基に、第3期評価及び報告書作成作業等の改善案を取りまとめ、各部局へ周知
- 本学ホームページのリニューアル
- 学生が企画段階から大学広報に参画する仕組みの構築に向けて検討

- ◆ 「第3期中期目標期間における自己点検・評価の実施方法等」を策定、関連規程を改正し学内諸会議で周知
- ◆ ホームページのリニューアルを行い、スマートフォンへの対応や、障害者差別解消法施行に伴った白黒反転機能、音声読み上げソフトへの対応によって利便性を向上
- ◆ 広報戦略会議および広報委員会において、学生による広報活動を行う委員会の立ち上げと体制整備について決定



三重の力を世界へ

平成28事業年度（2016）の実績・その2

— 業務運営・財務内容等の状況編 —

学長ガバナンス

- トップマネジメントによる機動的・戦略的な大学運営
- 全学委員会の運営状況の報告体制等について検討、改善
- 社会的ニーズの的確な把握、経営協議会学外委員等の意見への対応
- 三重県内自治体との連携協定の締結
- 若手教員の雇用促進に向けた取組の実施
- 年俸制やテニユアトラック制度の推進、クロスアポイントメント制度の導入に関する検討と規程整備
- 教育研究組織の見直し
- 戦略的な事務組織の編成

- ◆ 「拡大役員打合せ」の運営方法の見直し（月2回開催→毎週開催）
- ◆ 経営協議会において、毎回、本学からの提案による意見交換を実施
意見交換の結果も踏まえて、インターンシップ担当副学長の配置を決定（H29年度から配置）
- ◆ 学生の保護者からの意見を踏まえ、入学式・卒業式の運営を見直し（全学部に付添者控室を設置、式典のライブ映像の配信など）
- ◆ 三重県内の全ての自治体（29市町）と連携協定を締結
- ◆ 学長裁量による若手教員増員措置として2名採用
国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）により7名採用
- ◆ 若手教員比率：17.4%を達成（対前年度1.5%増）
- ◆ 承継内の年俸制教員比率：10.3%（目標値：10%以上）
- ◆ 「第3期中期目標期間における三重大学人事・給与システム改革の基本方針」策定
- ◆ 平成29年度からの生物資源学部の改組、教職大学院の設置の認可
- ◆ 「地域人材教育開発機構」「地域イノベーション推進機構」の設置を踏まえて事務組織を再編

男女共同参画

- 現在の職場環境及び問題点の調査
- 三重県と連携した男女共同参画事業の推進
- 女性教員比率や事務系職員の指導的地位に占める女性比率の増加に向けた取組の実施
- ◆ 教職員を対象とした男女共同参画に関する意識調査の実施
- ◆ 「みえのイクボス同盟」に加盟し、発足式で学長が「キックオフ宣言」
- ◆ 国際フォーラム「WOMEN IN INNOVATION SUMMIT2016」（三重県主催）において、学長が三重県知事とともに共同宣言を発出
- ◆ 大学教員人事制度ワーキンググループで、女性教員の28年度の配置状況や年間の推移を検証

情報・法令遵守

- 情報セキュリティ向上に向けた取組の実施
- 公的研究費コンプライアンス教育の実施
- 固定資産の定期監査のほか、消耗品の現物や管理状況を確認
- 個人情報保護に関するeラーニングの導入

- ◆ 「クラウドシステム」について本格的運用を開始
利用容量を年度当初の10GBから160GBに拡大
- ◆ サイバー攻撃対策として高速ファイアウォールを導入
- ◆ サーバ監査を実施、危険度の高いサーバの改善要求を行い、
高危険度サーバの台数を昨年度より95%削減
- ◆ パソコン、タブレット端末、デジタルカメラ等の換金性の高い物品を中心に、消耗品の現物確認及び管理状況の確認を実施し、特に問題がないことを確認

財務内容の改善

- 本学振興基金プロジェクトの実施
- 安全性・健全性に配慮した資金運用計画に基づく運用収益の確保
- 業務契約仕様の見直し、省エネ機器への更新による光熱費節減
- ◆ 「修学支援事業基金」「教職大学院奨学金事業基金」の設置
- ◆ 「学内警備等業務」に係る経費が対前年度比3.19%減
H29電力需給契約の見直しにより年間約740万円減の見込み
簡易見積り合わせの実施により年間約580万円の減
リバースオークションにより調達コスト10.4%減
- ◆ 資金運用収益：3,621千円の増（対前年度比）
（H27：約13,851千円 → H28：約17,472千円）

施設マネジメント

- 施設・設備の老朽度・安全性の点検巡視、リノベーションの実施
- キャンパスマスタープランに基づく施設整備
- 多様な財源を活用した整備手法による整備
- 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの実施

- ◆ インフラ長寿命化計画（行動計画）の策定、代表的な建物の維持管理費、光熱費の算出データ等を収集
地域イノベーション研究開発拠点のリノベーション
- ◆ 駐輪場整備、校舎出入口自動ドア化によるバリアフリー化
- ◆ 空調設備更新工事費2,440千円のうち515千円を「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」で獲得し工事実施
- ◆ 「PPP/PFI手法導入優先的検討細則」を策定
- ◆ スマートキャンパスの実施
- ◆ 「三重大学省エネ積立金制度」の制度設計
（外部資金を活用して省エネ設備への更新を進める新たな取組）